

事業報告書				
医療法人整理番号		01023		
報告期間	自	令和6年7月1日		
	至	令和7年6月30日		
1 事業報告書の概要				
(1) 名称	分類①	医療法人安倍病院		
	分類②	社団（出資持分なし）	分類①から③のそれぞれの項目（③は社団のみ。）について、該当するものをリストから選択すること。（会計年度内に変更があった場合は変更後。）	
	分類③	その他		
	分類③	基金制度採用		
	(2) 事務所の所在地	都道府県	福岡県	複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。
		市区町村	宮若市	
		町名・番地	長井鶴 2 5 0 番地 3	
		建物名		
			従たる事務所の記載はこちら	
	(3) 設立認可年月日		平成5年7月1日	
	(4) 設立登記年月日		平成5年7月6日	
	(5) 理事長の氏名	姓	安倍	
		名	俊男	
	役員及び評議員の人数		4	理事長を含む人数を記載すること。
役員及び評議員		記載はこちら		
2 事業の概要				
(1-1) 本来業務（病院、診療所）	記載はこちら			
	記載はこちら			
	記載はこちら			
	記載はこちら			
	記載はこちら			
	記載はこちら			
	記載はこちら		(5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。	
	記載はこちら			
	記載はこちら		全ての指定内容について記載しても差し支えない。	
	記載はこちら		当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。（任意）	

[illegible]

事業報告書

1-(5) 役員及び評議員

該当なし

[illegible]

[illegible]

- 注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。
2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第46条の5第6項参照）
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第46条の4第1項参照）

事業報告書

2-(1) 本来業務

(開設する病院、診療所（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務)

該当なし

[illegible]

2-(1) 本来業務

2-(1) 本事業	(開設する病院、診療所（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務)	該当なし
-----------	--	------

2-(1) 本事業	(開設する病院、診療所（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務)	該当なし
-----------	--	------

[illegible]

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、指定管理の欄に記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び介護定員を記載すること。

事業報告書

2-(1) 本来業務

(介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務)

該当なし

[illegible]

[illegible][illegible][illegible]

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、指定管理の欄に記載すること。
2. 療養病床及び介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

事業報告書

2-(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

該当なし

[illegible]

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を委託管理の欄に記載すること。

[illegible]

2-(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債該当なし

医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由

医療機関債名	発行元医療法人名	購入総額	償還期間（開始日～終了日）	

注)
1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。
2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

2-(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設	該当なし
--------------------------------	------

[illegible]

2-(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容	該当なし
-----------------------------------	------

[illegible]

法人名 医療法人 安倍病院
所在地 福岡県宮若市長井鶴250番地3

※医療法人整理番号	0	1	0	2	3
-----------	---	---	---	---	---

財 産 目 録
(令和 7 年 6 月 30 日現在)

1. 資 産 額	1,058,978 千円
2. 負 債 額	93,031 千円
3. 純 資 産 額	965,947 千円

(内 訳)	(単位：千円)
区 分	金 額
A 流 動 資 産	963,830
B 固 定 資 産	95,148
C 資 産 合 計 (A + B)	1,058,978
D 負 債 合 計	93,031
E 純 資 産 (C - D)	965,947

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。	
土 地	(<input type="checkbox"/> 法人所有 <input checked="" type="checkbox"/> 賃借 <input type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物	(<input type="checkbox"/> 法人所有 <input type="checkbox"/> 賃借 <input checked="" type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 医療法人安倍病院
所在地 福岡県宮若市長井鶴2 5 0 番地 3

※医療法人整理番号 01023

貸借対照表
令和7年6月30日 現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	963,830	I 流動負債	93,031
現金及び預金	761,230	支払手形	0
事業未収金	193,258	買掛金	1,308
有価証券	0	短期借入金	8,057
たな卸資産	7,201	未払金	69,916
前渡金	0	未払費用	0
前払費用	363	未払法人税等	10,055
その他の流動資産	0	未払消費税等	2,133
未収金	1,777	前受金	0
未収収益	0	預り金	1,561
		前受収益	0
		その他引当金	0
		その他の流動負債	0
II 固定資産	95,148		
1 有形固定資産	31,672	II 固定負債	0
建物	14,753	医療機関債	0
構築物	192	長期借入金	0
医療用器械備品	5,313	繰延税金負債	0
その他の器械備品	7,787	その他引当金	0
車両及び船舶	3,183	その他の固定負債	0
土地	0		
建設仮勘定	0		
その他の有形固定資産	445		
		負債合計	93,031
		純資産の部	
2 無形固定資産	21,851	科目	金額
借地権	0	I 基金	7,000
ソフトウェア	21,482		
その他の無形固定資産	369	II 積立金	958,947
		代替基金	0
3 その他の資産	41,624	繰越利益積立金	958,947
有価証券	0	その他積立金	0
長期貸付金	0		
保有医療機関債	0		
その他長期貸付金	0		
役職員等長期貸付金	0		
長期前払費用	26,871	III 評価・換算差額等	0
繰延税金資産	3,677	その他有価証券評価差額金	0
その他の固定資産	11,076	繰延ヘッジ損益	0
		純資産合計	965,947
資産合計	1,058,978	負債・純資産合計	1,058,978

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。
2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

法人名 医療法人安倍病院
所在地 福岡県宮若市長井鶴250番地3

医療法人整理番号	01023
----------	-------

損 益 計 算 書
自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日

(単位：千円)

科目		金 額	
I 事業損益			
A 本来業務事業損益			
1 事業収益			1,104,802
2 事業費用			
(1) 事業費		918,549	
(2) 本部費			918,549
本来業務事業利益			186,253
B 附帯業務事業損益			
1 事業収益			81,929
2 事業費用			86,091
附帯業務事業損失			4,162
C 収益業務事業損益			
1 事業収益			0
2 事業費用			0
収益業務事業利益			0
事業利益			182,091
II 事業外収益			
受取利息		70	
その他の事業外収益		5,616	5,686
III 事業外費用			
支払利息		0	
その他の事業外費用		0	0
経常利益			187,777
IV 特別利益			
固定資産売却益		0	
その他の特別利益		0	0
V 特別損失			
固定資産売却損		0	
その他の特別損失		1,221	1,221
税引前当期純利益			186,556
法人税・住民税及び事業税		42,778	
法人税等調整額		0	42,778
当期純利益			143,778

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

法人名 医療法人 安倍病院
所在地 宮若市長井町250番地3

※医療法人整理番号 0 1 0 2 3

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者が代表 者である法人	(株) 三益商 事 (注) 1	宮若市長井町250	728, 149	不動産賃貸業	当法人、不動産 賃	賃借料の支払い (注) 2	21, 818	地代家賃	0

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1. 当法人理事長安倍俊男の子が代表取締役である法人。

(注) 2. 不動産の賃借料は、近隣相場を参考に決定している。

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人 安倍病院

理事長 安倍 俊男 殿

私（注 1）は、医療法人 安倍病院の令和 6 年会計年度（令和 6 年 7 月 1 日から令和 7 年 6 月 30 日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書（注 2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 7 年 8 月 25 日

医療法人 安倍病院

監事 徳留 規朗

（注 1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注 2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の内容に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。